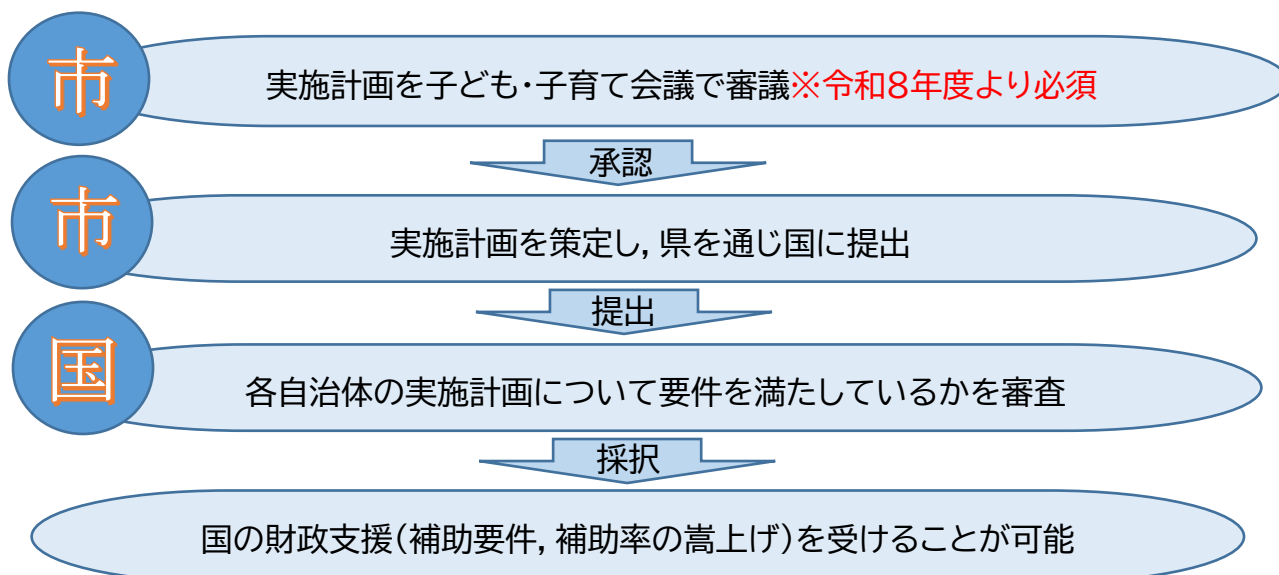


保育提供体制の確保のための実施計画について

保育提供体制確保のための実施計画とは、保育需要と提供体制の「見える化」を図るとともに、将来にわたって必要な保育サービスを安定的に提供するために作成する計画です。この実施計画は国の財政支援を受けるために、千葉県を通じ、国へ提出するものですが、令和8年度より子ども・子育て会議（地方版子ども・子育て会議等）での承認（※）が必要となったことから、本会議にお諮りするものです。

※会議日程等の事情により、採択後の承認となる場合も可。

1 財政支援までの流れ（令和8年度～）



2 採択の種類について

- (1) 待機児童対策 ……………様式1-1, 1-2
- (2) 地域課題に応じた対策……………様式2
- (3) こども誰でも通園制度の採択…様式 A



全て国の採択済

(1) 待機児童対策

採択の条件と八千代市の状況

条件	八千代市の状況
当該年度4月1日の時点で待機児童数10人以上 （※）が見込まれる※10人を下回っていても、財政支援を受ける前々年度又は前年度の4月1日時点の待機児童数が5人以上である場合は採択可能	令和7年4月1日時点の待機児童数：16人 令和8年4月1日時点の待機児童数：9人
過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている	令和5年4月1日時点の待機児童数：45人 令和6年4月1日時点の待機児童数：14人 令和7年4月1日時点の待機児童数：16人

財政支援の内容

就学前教育・保育施設整備交付金（補助率の嵩上げ1/2→2/3）

保育所整備事業（既存施設の増改築による定員増）

(2) 地域の課題に応じた保育提供体制確保のための対策

申請した財政支援の内容と理由

D 保育士宿舎借り上げ支援事業（補助要件）

保育士の人材確保及び就業継続支援として、事業者が保育士の宿舎を借り上げるための費用の全部又は一部を補助する。

- ▶ 保育士の経済的負担を軽減し、安定した住居を提供することは、保育士の確保に向けた施策として非常に効果的であることから、事業継続に対する希望が多いため。

G 広域的保育所等利用事業（補助要件）

送迎保育ステーションの運営委託にかかる費用の補助

- ▶ 遠方に位置する幼稚園などを、就労時間に制限されることなく利用できるようにし、さらに既存の施設を有効活用するための送迎保育ステーションを整備・運用している。この取り組みによって、両親が共に働く家庭でも無理なく幼稚園などを利用できる仕組みが構築されている。また、小規模保育事業所を卒園した後の進路選択としても定着しているため、今後もこの運用を継続していく必要がある。

I 利用者支援事業 基本型（補助要件）

「こども家庭センター」及び「地域子育て相談機関」の設置・運営

- ▶ 子育て家庭からの困りごと等の相談及び子育てに関する情報の提供の機会を充実させていくため。

J 利用者支援事業 特定型（補助要件）

保育コンシェルジュ事業の実施

- ▶ 保育コンシェルジュを子ども保育課に配置し、幼稚園や保育所などの施設、さらには地域の子育て支援事業から必要な支援を選択できるようにするために、情報提供や支援の紹介などを行う体制を整える。

(3) こども誰でも通園制度の採択

財政支援の内容

保育所等改修費等支援事業（補助率の嵩上げ 1/2→2/3）

- ▶ 既存施設の改修により実施するために活用
八千代市立睦北保育園の保育室改修に伴う備品購入費、八千代台南保育園のトイレ改修工事及び備品購入費

3 実施計画について

(1) 待機児童対策

実施計画では、「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」が主な記載事項となっています。

ここには、各年度における就学前児童数、申込者数、利用定員数、待機児童数の実績及び見込みが記載されています。

本会議においては、将来にわたる保育需要の把握が十分であるか、需要に基づいた提供体制を確保するための計画となっているか等を確認する観点から、以下にその内容を説明いたします。

実施計画（抜粋）※実施計画の詳細は別添を参照。

保育提供体制の確保のための実施計画（市区町村全域）市区町村名： 八千代市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象：全市区町村

担当部署	子育て支援課	担当者名	田中
市区町村	八千代市	電話番号	047-421-6752
所属（課・室）	子ども保育課	メールアドレス	hoiku1@city.yachiyo.lg.jp

保育提供区域	複数区域	→プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の 設定の考え方	人口や交通事情等を勘案して設定した子ども・子育て支援事業計画における区域	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就 学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	1,407.	1,377.	1,415.	1,422.	1,434.
	1・2 歳 児	2,916.	2,918.	2,944.	2,944.	2,989.
	3 歳 以上 児	4,784.	4,686.	4,767.	4,476.	4,451.
	合 計	9,107.	8,981.	9,126.	8,842.	8,874.
ズ へ 申 込 者 数 ②	0 歳 児	257.	304.	268.	279.	285.
	1・2 歳 児	1,581.	1,672.	1,585.	1,619.	1,654.
	3 歳 以上 児	2,129.	2,126.	2,105.	1,979.	1,960.
	合 計	3,967.	4,102.	3,958.	3,877.	3,899.
（申 込 率 ① ）	0 歳 児	18.3%	22.1%	18.9%	19.6%	19.9%
	1・2 歳 児	54.2%	57.3%	53.8%	55.0%	55.3%
	3 歳 以上 児	44.5%	45.4%	44.2%	44.2%	44.0%
	合 計	43.6%	45.7%	43.4%	43.8%	43.9%
（利 用 定 員 数 ②	0 歳 児	315.	321.	327.	327.	327.
	1・2 歳 児	1,517.	1,577.	1,603.	1,603.	1,622.
	3 歳 以上 児	2,051.	2,102.	2,140.	2,155.	2,155.
	合 計	3,883.	4,000.	4,070.	4,085.	4,104.
待 機 児 童 数	0 歳 児	6.	5.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	10.	4.			
	合 計	16.	9.			

部分について（令和 7 年度実績）

令和 7 年 4 月 1 日時点では、就学前児童の総数のうち、保育を希望する申込者 3,967 人に対して保育の受け皿としての利用定員数は 3,883 人でした。また、幼稚園利用者、育児休業延長許容者、特定園希望者などを除外して算出する国の基準に基づく待機児童は 16 人でした。

部分について（令和 8 年度実績）

待機児童対策として、令和 7 年度に 19 名定員の小規模保育所を八千代台地区、大和田地区の 2 カ所に整備しました。また、3 歳児以降の待機児童を解消するため、民間園の定員変更による受け入れ枠の拡大を行いました。この結果、令和 8 年 4 月 1 日時点では、保育の受け皿としての利用定員数が 4,000 人まで拡大しましたが、就学前児童数の減少に反して、保育を希望する申込者が 4,102 人であったため、待機児童の解消には至りませんでした。また、国基準の待機児童数は 9 人となりました。

部分について（令和 9 年度～令和 11 年度見込み）

令和 9 年度～令和 11 年度における申込者数及び利用定員数については表のとおりを見込んでいます。

なお、申込者数の見込みの算出方法については、過去 3 年間の平均申込率を各年度における就学前児童数に乗ずることにより算出しています。

また、利用定員数については、下記の令和 8 年度以降の保育所等の整備予定を踏まえ、計画数へ見込んでいます。

【今後の整備予定】

- ・令和 9 年 4 月に 40 人定員の民間保育園をみどりが丘地区に開園を予定。
- ・令和 8 年 5 月より補助金を活用した保育所等の増改築整備の意向調査を市内の既存事業者に対して実施。意向調査の結果を踏まえ、令和 9 年度以降の整備を検討していく予定。
- ・令和 8 年 5 月より自主整備による保育保育所・運営事業者の公募を実施。

(2) こども誰でも通園制度

実施計画では、「1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制」が主な記載事項となっています。
 本会議においては、本年3月ご承認いただきました、八千代市こども計画における量の見込みを、本事業計画の令和8年度の整備量及び、今後の整備計画となる令和9年度以降の利用者ニーズに対する必要定員数として、事業計画を策定することについてご承認をいただくものです。

1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

※ 本様式は、令和8年度に、就学前教育・保育施設整備交付金又は保育対策総合支援事業費補助金における保育所等改修費等支援事業を活用し、乳児等通園支援事業所の整備を行う市区町村のうち、補助率の算上げ希望する場合に提出が必要なものです。
 当該交付金・補助金の補助率算上げを受けずに整備を行う市区町村及び令和8年度中に当該交付金・補助金を活用しない市区町村は、提出いただく必要はありません。

担当者連絡先			
都道府県	千葉県	担当署名	青野
市区町村	八千代市	電話番号	047-421-6752
所属（課・室）	子ども部子ども保育課	メールアドレス	hoiku2@city.yachiyo.lg.jp

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数	0 歳 児	1,407.	1,377.	1,415.	1,422.	1,434.
	1 歳 児	1,421.	1,481.	1,445.	1,482.	1,489.
	2 歳 児	1,495.	1,437.	1,499.	1,462.	1,500.
	合 計	4,323.	4,295.	4,359.	4,366.	4,423.
対 象 児 童 数	0 歳 児	364.	400.	405.	406.	412.
	1 歳 児	729.	799.	810.	812.	825.
	2 歳 児	729.	799.	810.	812.	825.
	合 計	1,822.	1,998.	2,025.	2,030.	2,062.
利 用 率	0 歳 児	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%
	1 歳 児	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	4.8%
	2 歳 児	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	4.8%
（利 用 者 ） 数	0 歳 児	0.	0.	16.	16.	16.
	1 歳 児	0.	0.	40.	40.	40.
	2 歳 児	0.	0.	40.	40.	40.
	合 計	0.	0.	96.	96.	96.
必 要 受 入 時 間 数	0 歳 児	3,640.	4,000.	4,050.	4,060.	4,120.
	1 歳 児	7,290.	7,990.	8,100.	8,120.	8,250.
	2 歳 児	7,290.	7,990.	8,100.	8,120.	8,250.
	合 計	18,220.	19,980.	20,250.	20,300.	20,620.
（必 要 整 備 定 員 ） 数	0 歳 児	0.	18.	36.	36.	36.
	1 歳 児	0.	18.	84.	84.	84.
	2 歳 児	0.	18.	84.	84.	84.
	合 計	0.	54.	204.	204.	204.

必要定員数(整備量)について

令和8年3月に改訂した八千代市こども計画の確保方策を用いている。
 公立保育園2施設(睦北保育園・八千代台南保育園※令和8年6月開所)
 0歳児:3人×6時間×2園=36人日
 1歳児:3人×6時間×2園=36人日
 2歳児:3人×6時間×2園=36人日

たんぽぽ幼稚園たんぽぽすくすくくらぶ※令和8年4月中開所

1歳児:6人×8時間=48人日
 2歳児:6人×8時間=48人日

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	千葉県	担当者名	下野
市区町村	八千代市	電話番号	047-421-6752
所属(課・室)	子ども保育課	メールアドレス	hoiku1@city.yachiyo.lg.jp

(1)

今年度受けたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1:待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施している

要件④ 当該年度の4月1日時点から翌年度4月1日時点にかけて、申込者数が50人以上増加すると見込まれる

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件④ : A(※1)、B(※1)、C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

☐ 採択1(待機児童対策のうち要件①)	☐ 採択1(待機児童対策のうち要件②)
☐ 採択1(待機児童対策のうち要件④)	☐ 採択2(人口減少対策)
☐ 採択3(その他の地域課題)	

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
☐	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ) ※「待機児童対策」は「待機児童対策のために定員増をともなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)」が対象	待機児童対策(要件①④)／ 人口減少対策
☐	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ) ※「人口減少対策」は「過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修」が対象	待機児童対策(要件①④)／ 人口減少対策
☐	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件①④)／ 人口減少対策
☐	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題
☐	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
☐	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
☐	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
☐	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
☐	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
☐	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
☐	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
☐	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
☐	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
☐	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

整備費	☐ A		B	☐ C			
整備費以外		E		F		K	
					M		N

(1)①で採択1(要件①)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

(1)①で採択1(要件①)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

財政支援A:保育を希望する児童の多い地域について、既存施設を増築・改修することで保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を図るため。

財政支援C:保育を希望する児童の多い地域について、多様な設置主体を補助対象とすることで整備を促進し、待機児童の解消を図るため。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他(具体的に:)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

--

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

--

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

--

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

本市の地域的な特色として、保育園等の受け皿が不足している一方で、既存の幼稚園には受け入れ枠に余裕がある状況が見受けられる。また、子ども・子育て支援に関するアンケート結果によれば、「保育園と同じ時間、幼稚園に預けられるとした場合、どちらに預けたいか」という質問に対し、51.9%の保護者が幼稚園に預けたいと回答であった。このことから、利用希望と実際の利用施設との間にギャップが生じていることが明らかになっている。
また、待機児童の発生により、地域ごとの保育ニーズに基づいた受け皿の確保や保育士の人材確保が課題となっている。

②今後取り組むべき内容

八千代市第5次総合計画後期基本計画及び八千代市子ども計画における保育の受け皿の確保方策として、既存施設の最大限の活用という方針のもと、保育を必要とする家庭が幼稚園等の利用を選択できる仕組みを構築するため、幼稚園等の預かり保育の拡充や広域的保育所等利用事業(送迎保育ステーション)の運営に取り組むこと、また、保育士及び幼稚園教諭の人材の確保及び定着を図るために、給与改善や家賃補助等の処遇改善に取り組むことが盛り込まれている。
さらに、様々な選択肢から必要な支援を選択できるよう、保育コンシェルジュ等の相談機関を設置し、情報の提供や支援の紹介等が行える体制を整えており、今後も継続して取り組んでいく。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

八千代市第5次総合計画後期基本計画(八千代市ホームページ)P46～P47<https://www.city.yachiyo.lg.jp/soshiki/2/62952.html>
八千代市子ども計画(八千代市子ども・子育て支援事業計画(八千代市ホームページ)P87～P100<https://www.city.yachiyo.lg.jp/soshiki/30/3238.html>

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

☐ D	☐ G	☐ H	☐ I	☐ J	☐ L
-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

財政支援D:保育士の経済的負担を軽減し、安定した住居を提供することは、保育士の確保に向けた施策として非常に効果的であることから、事業継続に対する希望が多いため。財政支援G:遠方に位置する幼稚園などを、就労時間に制限されることなく利用できるようにし、さらに既存の施設を有効活用するための送迎保育ステーションを整備・運用している。この取り組みによって、両親が共に働く家庭でも無理なく幼稚園などを利用できる仕組みが構築されています。また、小規模保育事業所を卒園した後の進路選択としても定着しているため、今後もこの運用を継続していく必要がある。財政支援I:子育て家庭からの困りごと等の相談及び子育てに関する情報の提供の機会を充実させていくため。

財政支援J:保育コンシェルジュを設置し、幼稚園や保育所などの施設、さらには地域の子育て支援事業から必要な支援を選択できるようにするために、情報提供や支援の紹介などを行う体制を整える。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)
様式1－1、1－2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

☐	承認済み	(承認時期:		)
☒	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年7月	)

以上で回答終了です。

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域)

市区町村名:

八千代市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	千葉県	担当者名	田中
市区町村	八千代市	電話番号	047-421-6752
所属(課・室)	子ども保育課	メールアドレス	hoiku1@city.yachiyo.lg.jp

保育提供区域	複数区域	ープルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1ー2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	人口や交通事情等を勘案して設定した子ども・子育て支援事業計画における区域	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	1,407.	1,377.	1,415.	1,422.	1,434.
	1・2歳児	2,916.	2,918.	2,944.	2,944.	2,989.
	3歳以上児	4,784.	4,686.	4,767.	4,476.	4,451.
	合計	9,107.	8,981.	9,126.	8,842.	8,874.
② 保育 者 数	0歳児	257.	304.	268.	279.	285.
	1・2歳児	1,581.	1,672.	1,585.	1,619.	1,654.
	3歳以上児	2,129.	2,126.	2,105.	1,979.	1,960.
	合計	3,967.	4,102.	3,958.	3,877.	3,899.
① 率	0歳児	18.3%	22.1%	18.9%	19.6%	19.9%
	1・2歳児	54.2%	57.3%	53.8%	55.0%	55.3%
	3歳以上児	44.5%	45.4%	44.2%	44.2%	44.0%
	合計	43.6%	45.7%	43.4%	43.8%	43.9%
① 利 整備 員 数	0歳児	315.	321.	327.	327.	327.
	1・2歳児	1,517.	1,577.	1,603.	1,603.	1,622.
	3歳以上児	2,051.	2,102.	2,140.	2,155.	2,155.
	合計	3,883.	4,000.	4,070.	4,085.	4,104.
待機児童数	0歳児	6.	5.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	10.	4.			
	合計	16.	9.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

保育提供区域名: 大和田地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	342.	310.	306.	304.	303.
	1 ・ 2 歳 児	660.	666.	690.	662.	655.
	3 歳 以上 児	1,091.	1,076.	1,065.	1,031.	1,025.
	合 計	2,093.	2,052.	2,061.	1,997.	1,983.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	79.	79.	69.	72.	72.
	1 ・ 2 歳 児	398.	401.	414.	397.	393.
	3 歳 以上 児	460.	452.	455.	436.	433.
	合 計	937.	932.	938.	905.	898.
(申込)率 ①	0 歳 児	23.1%	25.5%	22.5%	23.7%	23.8%
	1 ・ 2 歳 児	60.3%	60.2%	60.0%	60.0%	60.0%
	3 歳 以上 児	42.2%	42.0%	42.7%	42.3%	42.2%
	合 計	44.8%	45.4%	45.5%	45.3%	45.3%
(利整備定量員)数	0 歳 児	90.	93.	99.	99.	99.
	1 ・ 2 歳 児	355.	370.	386.	386.	405.
	3 歳 以上 児	438.	438.	446.	446.	446.
	合 計	883.	901.	931.	931.	950.
待機児童数	0 歳 児	3.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	3.	2.			
	合 計	6.	2.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 八千代台地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	261.	235.	246.	249.	254.
	1 ・ 2 歳 児	478.	513.	535.	514.	528.
	3 歳 以 上 児	768.	787.	939.	806.	806.
	合 計	1,507.	1,535.	1,720.	1,569.	1,588.
ズ(申 込 保 育 者 二) 数 ②	0 歳 児	30.	32.	28.	30.	31.
	1 ・ 2 歳 児	205.	238.	226.	225.	232.
	3 歳 以 上 児	306.	298.	368.	314.	311.
	合 計	541.	568.	622.	569.	574.
(申 込 率 ①)	0 歳 児	11.5%	13.6%	11.4%	12.0%	12.2%
	1 ・ 2 歳 児	42.9%	46.4%	42.2%	43.8%	43.9%
	3 歳 以 上 児	39.8%	37.9%	39.2%	39.0%	38.6%
	合 計	35.9%	37.0%	36.2%	36.3%	36.1%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	23.	23.	23.	23.	23.
	1 ・ 2 歳 児	173.	192.	192.	192.	192.
	3 歳 以 上 児	269.	284.	284.	284.	284.
	合 計	465.	499.	499.	499.	499.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	3.	0.			
	合 計	3.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 勝田台地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	66.	79.	81.	82.	84.
	1 ・ 2 歳 児	189.	176.	162.	175.	178.
	3 歳 以 上 児	280.	286.	286.	289.	280.
	合 計	535.	541.	529.	546.	542.
ズ(申 込 保 育 者 二 人 一 数) ②	0 歳 児	16.	21.	19.	20.	20.
	1 ・ 2 歳 児	98.	116.	93.	102.	107.
	3 歳 以 上 児	120.	118.	117.	120.	115.
	合 計	234.	255.	229.	242.	242.
(申 込 率) ①	0 歳 児	24. 2%	26. 6%	23. 5%	24. 4%	23. 8%
	1 ・ 2 歳 児	51. 9%	65. 9%	57. 4%	58. 3%	60. 1%
	3 歳 以 上 児	42. 9%	41. 3%	40. 9%	41. 5%	41. 1%
	合 計	43. 7%	47. 1%	43. 3%	44. 3%	44. 6%
(利 整 用 備 定 量 員 数) ①	0 歳 児	15.	16.	16.	16.	16.
	1 ・ 2 歳 児	112.	116.	116.	116.	116.
	3 歳 以 上 児	83.	83.	83.	83.	83.
	合 計	210.	215.	215.	215.	215.
待 機 児 童 数 ①	0 歳 児	2.	1.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	1.			
	合 計	2.	2.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

保育提供区域名:村上地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	213.	227.	212.	215.	219.
	1 ・ 2 歳 児	369.	455.	477.	451.	438.
	3 歳 以 上 児	590.	589.	578.	633.	692.
	合 計	1, 172.	1, 271.	1, 267.	1, 299.	1, 349.
ズ(申 込 保 育 者 数 ②	0 歳 児	38.	43.	34.	37.	38.
	1 ・ 2 歳 児	203.	237.	254.	241.	231.
	3 歳 以 上 児	205.	238.	212.	236.	263.
	合 計	446.	518.	500.	514.	532.
(申 込 率 ①)	0 歳 児	17. 8%	18. 9%	16. 0%	17. 2%	17. 4%
	1 ・ 2 歳 児	55. 0%	52. 1%	53. 2%	53. 4%	52. 7%
	3 歳 以 上 児	34. 7%	40. 4%	36. 7%	37. 3%	38. 0%
	合 計	38. 1%	40. 8%	39. 5%	39. 6%	39. 4%
(利 整 用 備 定 量 員 数)	0 歳 児	45.	51.	51.	51.	51.
	1 ・ 2 歳 児	195.	213.	213.	213.	213.
	3 歳 以 上 児	199.	233.	233.	233.	233.
	合 計	439.	497.	497.	497.	497.
待 機 児 童 数	0 歳 児	1.	4.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	1.			
	合 計	1.	5.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

保育提供区域名:阿蘇地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	43.	45.	44.	44.	45.
	1 ・ 2 歳 児	91.	85.	94.	96.	94.
	3 歳 以 上 児	160.	143.	136.	127.	130.
	合 計	294.	273.	274.	267.	269.
ズ(申 込 保 育 者 数 ②	0 歳 児	9.	8.	7.	8.	7.
	1 ・ 2 歳 児	43.	42.	45.	46.	45.
	3 歳 以 上 児	93.	95.	83.	78.	81.
	合 計	145.	145.	135.	132.	133.
(申 込 率 ①)	0 歳 児	20. 9%	17. 8%	15. 9%	18. 2%	15. 6%
	1 ・ 2 歳 児	47. 3%	49. 4%	47. 9%	47. 9%	47. 9%
	3 歳 以 上 児	58. 1%	66. 4%	61. 0%	61. 4%	62. 3%
	合 計	49. 3%	53. 1%	49. 3%	49. 4%	49. 4%
(利 整 用 備 定 量 員 数)	0 歳 児	17.	17.	17.	17.	17.
	1 ・ 2 歳 児	58.	58.	58.	58.	58.
	3 歳 以 上 児	135.	135.	135.	135.	135.
	合 計	210.	210.	210.	210.	210.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

保育提供区域名: 睦地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	43.	44.	46.	46.	46.
	1 ・ 2 歳 児	100.	95.	88.	93.	95.
	3 歳 以 上 児	153.	137.	144.	135.	137.
	合 計	296.	276.	278.	274.	278.
ズ （ 申 込 保 育 者 ） 数 ②	0 歳 児	1.	5.	3.	3.	3.
	1 ・ 2 歳 児	13.	10.	12.	11.	11.
	3 歳 以 上 児	43.	40.	37.	37.	37.
	合 計	57.	55.	52.	51.	51.
（ 申 込 ／ 込 ① ） 率	0 歳 児	2. 3%	11. 4%	6. 5%	6. 5%	6. 5%
	1 ・ 2 歳 児	13. 0%	10. 5%	13. 6%	11. 8%	11. 6%
	3 歳 以 上 児	28. 1%	29. 2%	25. 7%	27. 4%	27. 0%
	合 計	19. 3%	19. 9%	18. 7%	18. 6%	18. 3%
（ 利 整 用 備 定 量 員 ） 数	0 歳 児	3.	3.	3.	3.	3.
	1 ・ 2 歳 児	18.	18.	18.	18.	18.
	3 歳 以 上 児	39.	39.	39.	39.	39.
	合 計	60.	60.	60.	60.	60.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	1.	0.			
	合 計	1.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 高津・緑が丘地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	439.	437.	480.	482.	483.
	1 ・ 2 歳 児	1, 029.	928.	898.	953.	1, 001.
	3 歳 以 上 児	1, 742.	1, 668.	1, 619.	1, 455.	1, 381.
	合 計	3, 210.	3, 033.	2, 997.	2, 890.	2, 865.
ズ(申 込 保 育 者 二 人 数 ②	0 歳 児	84.	116.	108.	109.	114.
	1 ・ 2 歳 児	621.	628.	541.	597.	635.
	3 歳 以 上 児	902.	885.	833.	758.	720.
	合 計	1, 607.	1, 629.	1, 482.	1, 464.	1, 469.
(申 込 率 ①)	0 歳 児	19. 1%	26. 5%	22. 5%	22. 6%	23. 6%
	1 ・ 2 歳 児	60. 3%	67. 7%	60. 2%	62. 6%	63. 4%
	3 歳 以 上 児	51. 8%	53. 1%	51. 5%	52. 1%	52. 1%
	合 計	50. 1%	53. 7%	49. 4%	50. 7%	51. 3%
(利 整 用 備 定 量 員 数)	0 歳 児	122.	118.	118.	118.	118.
	1 ・ 2 歳 児	606.	610.	620.	620.	620.
	3 歳 以 上 児	888.	890.	920.	935.	935.
	合 計	1, 616.	1, 618.	1, 658.	1, 673.	1, 673.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	3.	0.			
	合 計	3.	0.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	申込者数（保育ニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	推計就学前児童数 × 推計申込率	【推計就学前児童数】 過去5か年の住民基本台帳人口からコーホート変化率法により推計した女性人口と、過去5か年の平均出生率を乗じて算出 【推計申込率】 過去3か年の申込率の平均
	1・2歳児	同上	【推計就学前児童数】 過去5か年の住民基本台帳人口からコーホート変化率法により推計 【推計申込率】 過去3か年の申込率の平均
	3歳以上児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	無し	←プルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前(○○区域)に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

※ 本様式は、令和8年度に、就学前教育・保育施設整備交付金又は保育対策総合支援事業費補助金における保育所等改修費等支援事業を活用し、乳児等通園支援事業所の整備を行う市区町村のうち、補助率の嵩上げ希望する場合に提出が必要なものです。
当該交付金・補助金の補助率嵩上げを受けずに整備を行う市区町村及び令和8年度中に当該交付金・補助金を活用しない市区町村は、提出いただく必要はありません。

担当者連絡先			
都道府県	千葉県	担当者名	青野
市区町村	八千代市	電話番号	047-421-6752
所属（課・室）	子ども部子ども保育課	メールアドレス	hoiku2@city.yachiyo.lg.jp

	年齢		令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
			実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数	0	歳児	1,407.	1,377.	1,415.	1,422.	1,434.
	1	歳児	1,421.	1,481.	1,445.	1,482.	1,489.
	2	歳児	1,495.	1,437.	1,499.	1,462.	1,500.
	合	計	4,323.	4,295.	4,359.	4,366.	4,423.
対象児童数	0	歳児	364.	400.	405.	406.	412.
	1	歳児	729.	799.	810.	812.	825.
	2	歳児	729.	799.	810.	812.	825.
	合	計	1,822.	1,998.	2,025.	2,030.	2,062.
利用率	0	歳児	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%
	1	歳児	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	4.8%
	2	歳児	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	4.8%
（利用者数）	0	歳児	0.	0.	16.	16.	16.
	1	歳児	0.	0.	40.	40.	40.
	2	歳児	0.	0.	40.	40.	40.
	合	計	0.	0.	96.	96.	96.
必要受入時間数	0	歳児	3,640.	4,000.	4,050.	4,060.	4,120.
	1	歳児	7,290.	7,990.	8,100.	8,120.	8,250.
	2	歳児	7,290.	7,990.	8,100.	8,120.	8,250.
	合	計	18,220.	19,980.	20,250.	20,300.	20,620.
（必要備定量員数）	0	歳児	0.	18.	36.	36.	36.
	1	歳児	0.	18.	84.	84.	84.
	2	歳児	0.	18.	84.	84.	84.
	合	計	0.	54.	204.	204.	204.

2. 期間中におけるこども誰でも通園制度の定員増減の予定

- 「1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制」の必要定員数（整備量）にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。
- 就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること。

<集計表（自動転記）> ↓エラーとなった場合には33行と下欄の定員増減に矛盾があります。

増減年度	定員増加を図る施設 （新設、増改築等）	定員減少を図る施設 （閉園等）	定員増減数	整合性チェック
令和8年度	150	0	150	○
令和9年度	0	0	0	○
令和10年度	0	0	0	○
計	150	0	150	

※以下の項目については、上記財政支援の実施要綱及び協議書や交付申請といった各種資料と整合性をとること。

	施設名(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(値のみ)(d)	整備期間(e)	定員増減が発生する年度(f)	活用事業(g) ※自動入力
	例(○×保育園)	保育所	創設		3単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 1	睦北保育園	保育所	改修	0	単年度(R8)	令和8年度	保育所等改修費等支援事業
No. 2	八千代台南保育園	保育所	改修	54	単年度(R8)	令和8年度	保育所等改修費等支援事業
No. 3	たんぼぼすくすくらぶ	幼稚園	既存活用(工事を伴わない)	96	単年度(R8)	令和8年度	活用しない
No. 4							活用しない
No. 5							活用しない
No. 6							活用しない
No. 7							活用しない
No. 8							活用しない
No. 9							活用しない
No. 10							活用しない
No. 11							活用しない
No. 12							活用しない
No. 13							活用しない
No. 14							活用しない
No. 15							活用しない
No. 16							活用しない
No. 17							活用しない
No. 18							活用しない
No. 19							活用しない
No. 20							活用しない

3. 「こども誰でも通園制度」の実施における整備状況や課題等

（１） 「こども誰でも通園制度」に関して今年度受けたい採択及び財政支援と整備・改修する施設種別等について、あてはまるもの全てを選択してください。

（財政支援）

選択欄	財政支援
	A 就学前教育・保育施設整備交付金（補助率の嵩上げ）
○	B 保育所等改修費等支援事業（補助率の嵩上げ）

（整備・改修する施設種別）

○	①認可保育所		②幼稚園		③認定こども園
	④家庭的保育事業所		⑤小規模保育事業所		⑥地域子育て支援拠点
	⑦児童発達支援センター		⑧その他（		）

（２） 貴市区町村における「こども誰でも通園制度」の実施に向けた整備状況に関して、経過措置が終了する令和10年度当初に必要な整備量（必要定員数）に対する現時点（令和8年4月1日）及び当該年度の整備・改修終了時点における達成度について、あてはまる状況を選択してください。

（現時点（4月1日時点））

	①10%未満		②10%以上25%未満		③25%以上50%未満
○	④50%以上75%未満		⑤75%以上90%未満		⑥90%以上

（整備・改修終了（年度末）時点）

	①10%未満		②10%以上25%未満		③25%以上50%未満
	④50%以上75%未満		⑤75%以上90%未満		⑥90%以上
○	⑦100%				

（３） （１）で選択した財政支援A、Bを必要とする理由について、地域における保育ニーズや保育提供体制の状況等も踏まえながら記載してください。

実施を希望する民間園のみでは、ニーズを満たせないことから公立園での実施を計画しているが、定員に空きがなく専用室を別に設ける必要がある。そのため部屋の改修費及び整備購入費の財政支援を要する。

（３） 本様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み（承認時期：令和〇年〇月）
○	事後承認予定（承認予定時期：令和8年7月）

4. こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定

こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定を選択してください。

選択欄	財政支援
○	A 導入済み
	B 令和8年度より導入予定
	C 導入予定は無い → 嵩上げ対象外であるため、本様式の提出は不要です。

設問は以上です。

【利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各項目欄の考え方は例示であり、各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

利用者数（こども誰でも通園制度のニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		（算定式の例） ・対象児童数（（就学前児童数－保育所等利用児童数）÷2）×利用率 （文例） ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○利用率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	0歳児	（必要受入れ時間数① ÷ 定員一人1月当たりの受入れ可能時間数②）×利用率③ × 1日当たりの受入れ可能時間数④ ①必要受入れ時間数（対象児童数★×10時間） ★〔（就学前児童数※-3号利用定員数）÷3〕÷2 ※令和7年3月に策定した八千代市こども計画の人口推計を使用 ②176 時間（8時間×22 日） ③令和6年3月作成のニーズ調査により見込んだ利用率を使用 ④8 時間
	1歳児	（必要受入れ時間数① ÷ 定員一人1月当たりの受入れ可能時間数②）×利用率③ × 1日当たりの受入れ可能時間数④ ①必要受入れ時間数（対象児童数★×10時間） ★（就学前児童数※-3号利用定員数）÷3 ※令和7年3月に策定した八千代市こども計画の人口推計を使用 ②176 時間（8時間×22 日） ③令和6年3月作成のニーズ調査により見込んだ利用率を使用 ④8 時間
	2歳児	（必要受入れ時間数① ÷ 定員一人1月当たりの受入れ可能時間数②）×利用率③ × 1日当たりの受入れ可能時間数④ ①必要受入れ時間数（対象児童数★×10時間） ★（就学前児童数※-3号利用定員数）÷3 ※令和7年3月に策定した八千代市こども計画の人口推計を使用 ②176 時間（8時間×22 日） ③令和6年3月作成のニーズ調査により見込んだ利用率を使用 ④8 時間
加味する要素	要素の有無	無し
	要素の説明	ーブルダウン選択してください。